

播磨町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R5.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の 人件費率
4年度	34,811 人	13,289,224 千円	613,753 千円	1,907,702 千円	14.4%	12.3%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬なども含まれます。

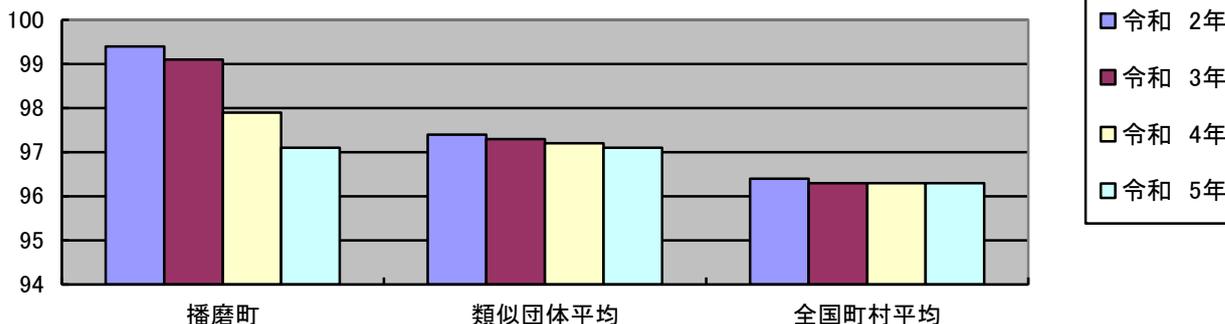
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり の給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
4年度	178 人	735,519 千円	162,263 千円	274,359 千円	1,172,141 千円	6,585 千円	5,685 千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
 2. 職員数は、令和4年4月1日現在の人数であり、再任用職員（短時間勤務）、任期付職員（短時間勤務）、臨時職員及び会計年度任用職員を含みません。
 3. 給与費には、再任用職員（短時間勤務）、任期付職員（短時間勤務）、臨時職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	播磨町	類似団体平均	全国町村平均
令和2年	99.4 (102.4)	97.4	96.4
令和3年	99.1 (102.1)	97.3	96.3
令和4年	97.9 (100.8)	97.2	96.3
令和5年	97.1 (100.0)	97.1	96.3



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を最多地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和5年4月1日のラスパイレズ指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

[概要] 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組みとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

(時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。国と同様に激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

[未実施]

(支給割合) 国基準0%に対し、3%を支給

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
播磨町	39.6 歳	299,110 円	393,989 円	342,530 円
兵庫県	43.0 歳	324,400 円	420,481 円	377,207 円
国	42.4 歳	322,487 円	— 円	404,015 円
類似団体	41.3 歳	304,046 円	376,949 円	337,759 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
播磨町	52.7 歳	14 人	292,950 円	320,193 円	310,407 円	—	—	—	—
うち給食調理員	57.9 歳	6 人	300,267 円	310,991 円	309,808 円	調理師	43.9 歳	265,000 円	1.17
うち清掃作業員	48.9 歳	8 人	287,436 円	327,141 円	310,830 円	廃棄物処理 業従業員	47.3 歳	310,800 円	1.05
兵庫県	57.2 歳	307 人	336,600 円	402,619 円	369,138 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	— 円	329,178 円	—	—	—	—
類似団体	51.9 歳	6 人	295,730 円	325,909 円	314,418 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
播磨町	—	—	—
うち給食調理員	4,906,938 円	3,512,000 円	1.40
うち清掃作業員	5,237,438 円	4,321,100 円	1.21

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（令和2年～令和4年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

（2）職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		播磨町		兵庫県	国
一般行政職	大学卒	191,700 円		191,700 円	185,200 円
	高校卒	164,100 円		158,900 円	154,600 円
技能労務職	高校卒	給食調理員等	156,800 円	151,900 円	—
		清掃作業員等	161,500 円		

（注）1 技能労務職は職種により初任給が異なります。

2 国の大学卒は一般職（大卒）、高校卒は一般職（高卒）による採用者です。

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数20年	経験年数25年
一般行政職	大学卒	261,100 円		324,100 円	336,900 円
	高校卒	230,900 円		300,600 円	327,300 円
技能労務職	高校卒	給食調理員等	212,300 円	268,500 円	298,600 円
		清掃作業員等	217,800 円	272,300 円	304,800 円

（注）1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間経歴などのある場合は、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数をいいます。

2 技能労務職は職種により給料月額が異なります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

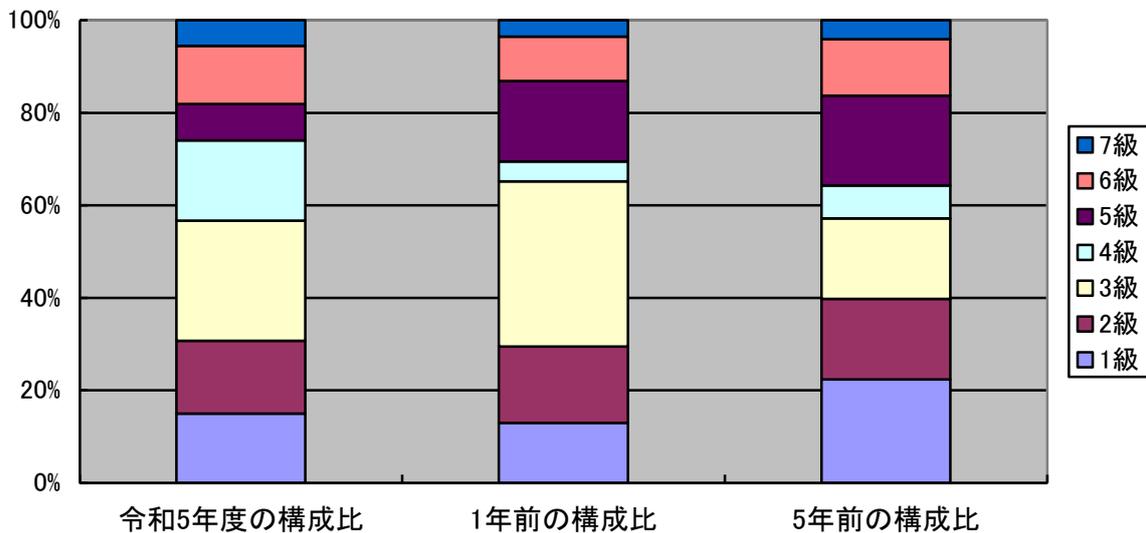
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容 (役職)	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給の 給料月額 (円)	最高号給の 給料月額 (円)
1級	主事	19	15.0	150,100	247,600
2級	主事	20	15.7	198,500	304,200
3級	主査	33	26.0	234,400	350,000
4級	係長、主任	22	17.3	266,000	381,000
5級	課長補佐	10	7.9	290,700	393,000
6級	課長	16	12.6	319,200	410,200
7級	部長	7	5.5	362,900	444,900

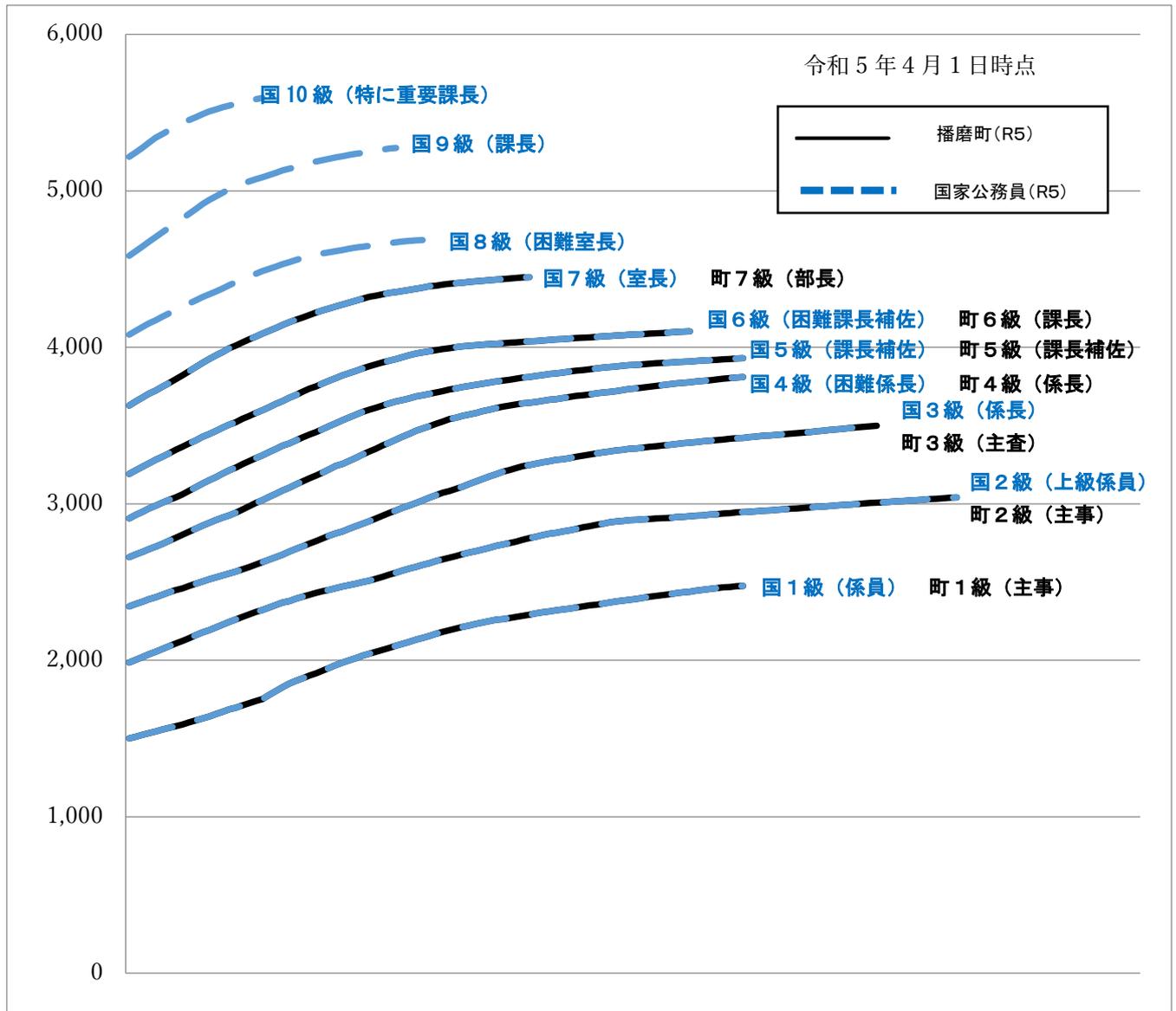
- (注) 1 播磨町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な名称です。



人件費の状況概要
版（30年4月HP用）



(2) 国との給料表カーブ比較表（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（播磨町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

播磨町	兵庫県	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,324千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,715千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

○勤勉手当への人事評価の活用状況（播磨町一般行政職）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分		播磨町		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	応募認定・定年
支給率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		—	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	—	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
退職時特別昇給		—	—	—	—
1人当たり 平均支給額		625 千円	23,047 千円	—	—

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		21,095千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		114,026円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
播磨町	3 %	184 人	非該当
神戸市	10 %	1 人	12 %

(4) 特殊勤務手当 (令和5年4月1日)

支給実績 (4年度決算)		2, 201千円		
支給対象職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)		34, 933円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (4年度)		31.9%		
手当の種類 (手当数)		5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	業務に従事する職員	感染症患者等の救護又は感染症菌の付着した物件等の処理作業	0円	日額500円
		新型コロナウイルス感染症から住民の生命及び健康を保護するための緊急措置作業		日額3,000円又は4,000円
行旅死亡人等取扱作業手当	業務に従事する職員	行旅死亡人の移送又は埋葬作業	0円	1件あたり2,000円
		行旅病人の看護移送作業		1件あたり1,000円
清掃作業手当	業務に従事する職員	塵芥の収集・処理作業	2,173千円	日額600円
		へい獣処理作業		日額500円
緊急呼出手当	業務に従事する職員	緊急を要するため所属長に勤務時間外に出勤を命じられる作業	29千円	1件あたり500円
災害対策業務手当	業務に従事する職員	災害対策本部の指揮監督の下で屋外において行う巡回監視、応急作業又は応急作業のための災害状況の調査作業	0円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (4年度決算)	34, 753千円
職員1人当たり支給年額 (4年度決算)	259千円
支給実績 (3年度決算)	23, 953千円
職員1人当たり支給年額 (3年度決算)	186千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員の数は、「支給実績 (4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	下記参照	同じ	—	14, 592千円	235, 350円
住居手当	下記参照	異なる	下記参照	11, 979千円	134, 590円
通勤手当	下記参照	異なる	下記参照	12, 493千円	76, 180円
管理職手当	下記参照	異なる	下記参照	38, 145千円	747, 941円

*扶養手当（令和5年4月1日現在）

区 分	配偶者	子	その他の扶養親族	満16歳から満22歳までの扶養親族1人ごとに加算
播磨町	6,500円	10,000円	6,500円	5,000円
国	6,500円	10,000円	6,500円	5,000円

*住居手当（令和5年4月1日現在）

区 分	借家・借間居住者		持家居住者
播磨町	最高支給限度額	28,000円	1,600円
国	最高支給限度額	28,000円	—

*通勤手当（令和5年4月1日現在）

区 分		播磨町	国
交通機関などの利用者 および併用者	最高支給限度額	55,000円	55,000円
自動車・自転車などの 使用者	通勤距離（片道） 1km以上 2km未満	1,000円	—
	2km以上 3km未満	2,100円	2,000円
	3km以上 4km未満	2,900円	
	4km以上 5km未満	3,700円	
	5km以上 7km未満	4,500円	4,200円
	7km以上 10km未満	5,800円	
	10km以上 15km未満	7,300円	7,100円
	15km以上 20km未満	10,000円	10,000円
	20km以上 25km未満	12,900円	12,900円
	25km以上 30km未満	15,800円	15,800円
	30km以上 35km未満	18,700円	18,700円
	35km以上 40km未満	21,600円	21,600円
	40km以上 45km未満	24,400円	24,400円
	45km以上 50km未満	26,200円	26,200円
	50km以上 55km未満	28,000円	28,000円
55km以上 60km未満	29,800円	29,800円	
60km以上	31,600円	31,600円	

*管理職手当（令和5年4月1日）

職 名	手当額（月額）	国
部長	110,000円	職責に応じた定額
課長	70,000円	
課長補佐	40,000円	

5 特別職の報酬などの状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	920,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 町 長	760,000 円	920,000 円 / 580,800 円 760,000 円 / 522,000 円
報酬	議 長	405,000 円	499,000 円 / 252,000 円
	副 議 長	310,000 円	430,000 円 / 202,000 円
	議 員	285,000 円	400,000 円 / 174,000 円
	(委員長)	295,000 円	
期末手当	町長・副町長	(令和4年度支給割合) 4.35月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 4.35月分	
退職手当	町 長 副 町 長	(算定方式・支給時期) 退職時の給料月額×在職月数×0.4 (任期毎) 退職時の給料月額×在職月数×0.24 (任期毎)	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減の理由

(各年4月1日現在)

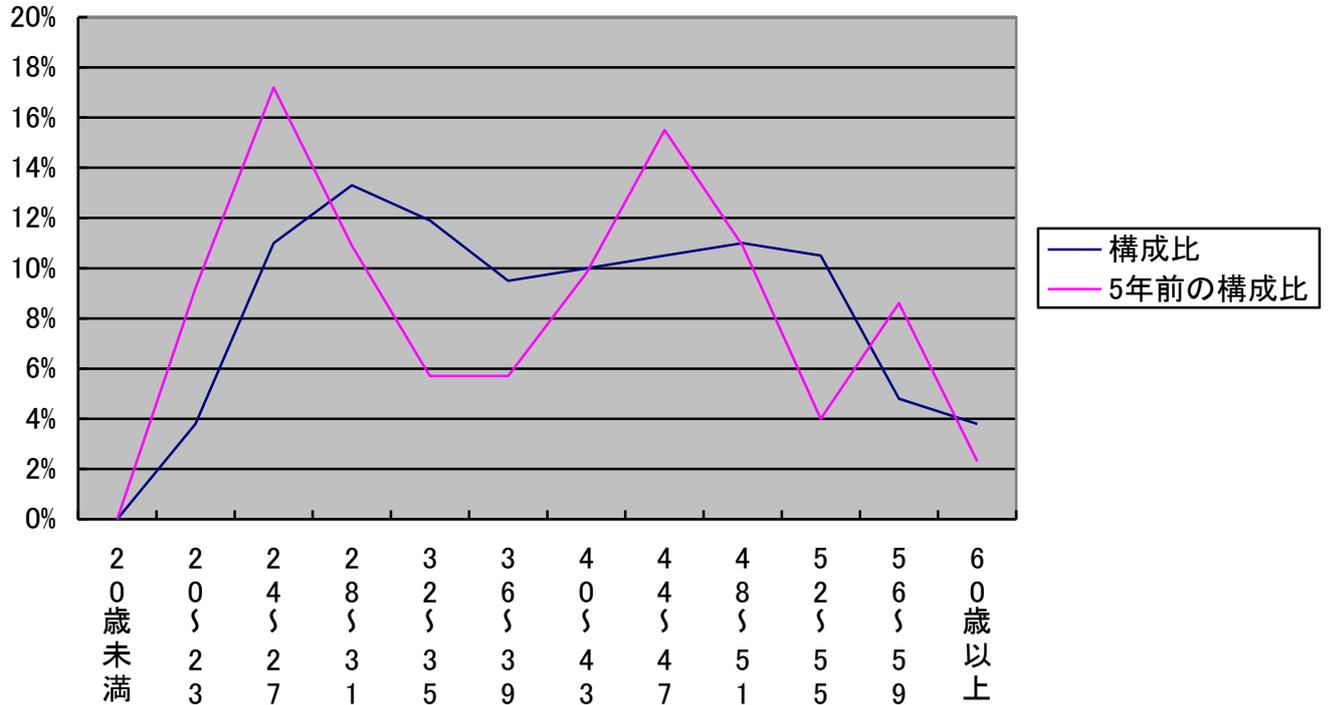
部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		企画総務	40	49	9	業務内容の充実による増、退職者の課付による増
		税務	14	12	△2	上位職の兼務による減、退職者の課付による減
		民生	25	28	3	業務内容の充実による増
		衛生	25	24	△1	事業縮小による減
		労働	1	1	0	
		農林水産	1	1	0	
		商工	0	0	0	
		土木	15	21	6	営繕課設置による増
	小 計	124	139	15	〈参考〉人口1万人当たり職員数 39.92人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 52.99人)	
		教育部門	54	52	△2	施設業務移管による減
	小 計	178	191	13	〈参考〉人口1万人当たり職員数 54.86人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 66.46人)	
会計部門 公営企業等	水道	8	9	1	業務内容の充実による増	
	下水道	6	4	△2	上位職の兼務による減、退職者の課付による減	
	その他	7	6	△1	高齢・介護一体化事業による減	
	小 計	21	19	0		
合 計			199 [222]	210 [222]	11	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 60.32人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員

などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

2 []内は定数条例の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	23人	28人	25人	20人	21人	22人	23人	22人	10人	8人	210人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	111	110	113	120	124	139	28 (25.2%)
教育	42	40	52	55	54	52	10 (23.8%)
普通会計計	153	150	165	175	178	191	38 (24.8%)
公営企業等 会計計	21	21	21	21	21	19	△2 (△9.5%)
総合計	174	171	186	196	199	210	36 (20.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総支出 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に 占める職員給与費比率
4年度	511,955 千円	105,549 千円	52,147 千円	10.19%	8.77%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 23,587 円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
4年度	10人	34,925 千円	5,632 千円	12,775 千円	53,332 千円	5,333 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. 職員数は、令和5年3月31日現在の人数であり、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含みません。

3. 給与費には、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総支出 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に 占める職員給与費比率
4年度	829,287 千円	99,799 千円	20,855 千円	2.51%	3.18%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 23,587 円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
4年度	5人	19,307 千円	2,353 千円	7,400 千円	29,060 千円	4,843 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. 職員数は、令和5年3月31日現在の人数であり、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含みません。

3. 給与費には、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。